

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	9,201,604	7,984,418	実質収支比率	8.5	5.1						
市町村名	穴水町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	8,766,992	7,746,935	経常収支比率	84.7	88.0						
				首都	×	歳入歳出差引	434,612	237,483	(※1)	(87.8)	(90.7)						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	66,676	30,469	標準財政規模	4,348,797	4,061,488						
				中部	○	実質収支	367,936	207,014	財政力指数	0.25	0.26						
人口	令和2年国調(人)	7,890	産業構造(※5)	過疎	○	単年度収支	160,922	87,947	公債費負担比率	13.8	13.3						
	平成27年国調(人)	8,786		山振	○	積立金	886	757	健全化判断比率								
	増減率(%)	-10.2		低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	7,754	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	7,657	第1次	350	457	指数表選定	○	実質単年度収支	161,808	88,704	実質公債費比率	8.7	9.5				
	令和03.01.01(人)	7,885		第2次	10.2	12.0	基準財政収入額	929,594	969,955	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	7,800	第3次		701	768	基準財政需要額	3,971,339	3,714,961								
	増減率(%)	-1.7		第3次	20.4	20.2	標準税収入額等	1,148,676	1,200,309								
	うち日本人(%)	-1.8	第3次		2,382	2,579	経常経費充当一般財源等	3,766,740	3,590,342								
	面積(km ²)	183.21			69.4	67.8	歳入一般財源等	5,336,515	5,204,686								
人口密度(人/km ²)	43																
世帯数(世帯)	3,288																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,834,751	8,205,255						
	市区町村長	1	7,200		一般職員	99	277,893	2,807	うち公的資金	5,373,183	5,016,138						
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	7,492,601	5,797,202						
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	3	7,602	2,534	債務負担行為額(支出予定額)	96,807	127,714						
	議会議長	1	2,750		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	177,742	177,741						
	議会議員	8	2,250		合計	99	277,893	2,807	財政調整基金	1,364,398	1,253,512						
						ラスパイレース指数			90.8	積立金現在高	256,926	256,670					
										減債基金	256,926	256,670					
										その他特定目的基金	2,442,601	2,037,343					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計										
		(3)	介護保険特別会計	(6)	病院事業会計												
		(4)	後期高齢者医療特別会計														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	936,557	10.2	897,737	20.9	普通税	924,641	98.7
地方譲与税	89,894	1.0	89,894	2.1	法定普通税	924,641	98.7
利子割交付金	600	0.0	600	0.0	市町村民税	349,374	37.3
配当割交付金	3,669	0.0	3,669	0.1	個人均等割	13,391	1.4
株式等譲渡所得割交付金	4,953	0.1	4,953	0.1	所得割	273,214	29.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	29,589	3.2
地方消費税交付金	209,089	2.3	209,089	4.9	法人税割	33,180	3.5
ゴルフ場利用税交付金	7,738	0.1	7,738	0.2	固定資産税	489,095	52.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	479,982	51.2
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,946	3.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	58,226	6.2
自動車税環境性能割交付金	7,172	0.1	7,172	0.2	釧産税	-	-
法人事業税交付金	10,677	0.1	10,677	0.2	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金等	12,322	0.1	12,007	0.3	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	2,287	0.0	2,287	0.1	目的税	11,916	1.3
自動車税減収補填特例交付金	2,232	0.0	2,232	0.1	法定目的税	11,916	1.3
軽自動車税減収補填特例交付金	384	0.0	384	0.0	入湯税	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	7,419	0.1	7,104	0.2	事業所税	-	-
地方交付税	3,441,092	37.4	3,041,745	70.9	都市計画税	11,916	1.3
普通交付税	3,041,745	33.1	3,041,745	70.9	水利地益税等	-	-
特別交付税	399,347	4.3	-	-	法定外目的税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-
(一般財源計)	4,723,763	51.3	4,285,281	99.9	合計	936,557	100.0
交通安全対策特別交付金	1,195	0.0	1,195	0.0			
分担金・負担金	21,128	0.2	-	-			
使用料	41,923	0.5	2,400	0.1			
手数料	15,907	0.2	-	-			
国庫支出金	1,177,103	12.8	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	347,424	3.8	-	-			
財産収入	12,769	0.1	-	-			
寄附金	64,590	0.7	-	-			
繰入金	65,863	0.7	-	-			
繰越金	127,483	1.4	-	-			
諸収入	175,380	1.9	-	-			
地方債	2,427,076	26.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	158,376	1.7	-	-			
歳入合計	9,201,604	100.0	4,288,876	100.0			

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率 現・計	98.0	93.9
(%) 年・計	99.4	99.0
	96.7	89.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	918,586	実質収支	8,323
病院	361,417	再差引収支	56,373
下水道	182,967	加入世帯数(世帯)	1,239
上水道	10,968	被保険者数(人)	1,793
工業用水道	-	被保険者	88
国民健康保険	72,564	1人当り	保険税(料)収入額
その他	290,670		国庫支出金
			保険給付費
			391

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	49,894	0.6	-	49,894
総務費	2,961,788	33.8	1,261,955	1,456,434
民生費	1,660,617	18.9	8,049	794,505
衛生費	1,342,834	15.3	5,888	893,528
労働費	6,492	0.1	-	6,492
農林水産業費	254,278	2.9	-	87,192
商工費	349,033	4.0	-	27,033
土木費	559,706	6.4	-	367,021
消防費	302,090	3.4	-	48,164
教育費	453,848	5.2	-	44,365
災害復旧費	2,684	0.0	-	2,646
公債費	823,728	9.4	-	734,612
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,766,992	100.0	1,849,667	4,924,447

性質別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	2,601,816	29.7	1,824,793	1,813,534
人件費	914,459	10.4	880,784	873,138
うち職員給	491,507	5.6	457,832	-
扶助費	863,629	9.9	209,397	205,784
公債費	823,728	9.4	734,612	734,612
元利償還金	823,728	9.4	734,612	734,612
うち元金	797,580	9.1	710,437	710,437
うち利子	26,148	0.3	24,175	24,175
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	4,312,825	49.2	2,908,426	1,953,206
物件費	941,632	10.7	556,319	348,850
維持補修費	111,881	1.3	102,797	54,869
補助費等	2,177,708	24.8	1,382,680	1,139,906
うち一部事務組合負担金	940,411	10.7	557,652	557,652
繰出金	546,201	6.2	454,339	399,220
積立金	468,422	5.3	401,930	-
投資・出資金・貸付金	66,981	0.8	10,361	10,361
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	1,852,351	21.1	191,228	-
うち人件費	27,700	0.3	15,957	-
普通建設事業費	1,849,667	21.1	188,582	-
うち補助	317,733	3.6	17,175	-
うち単独	1,474,350	16.8	160,004	-
災害復旧事業費	2,684	0.0	2,646	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	8,766,992	100.0	4,924,447	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-17 with data for general accounting.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-35 with data for public enterprise accounting.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-35.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-60.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden with columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Rows include interest on debt, depreciation, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability with columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比, 内訳, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Includes future debt and other liabilities.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

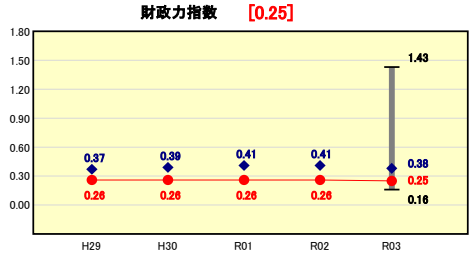
石川県六水町

人口	7,754	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,657	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	183.21	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	9,201,604	千円	将来負担比率	79.9	%
歳出総額	8,766,992	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	367,936	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	4,348,797	千円			
地方債現在高	9,834,751	千円			



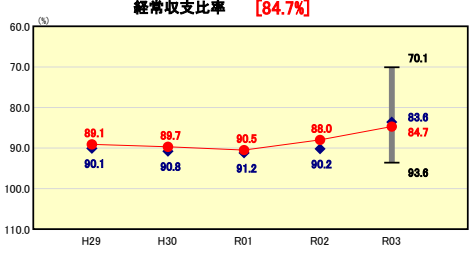
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



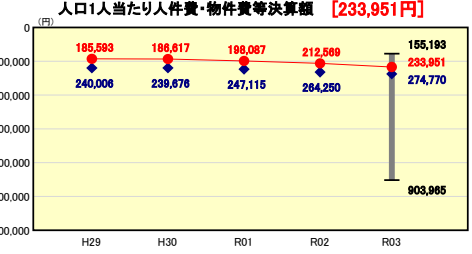
財政力指数の分析欄
 人口減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町内に中心となる産業が少ないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。今後は中長期的な財政計画等の策定により、行政の効率化及び財政の健全化を図りながら安定かつ継続的な行政サービスの提供に努めていく。

財政構造の弾力性



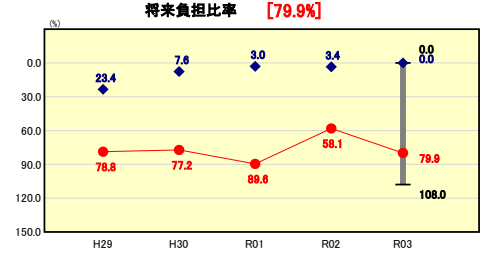
経常収支比率の分析欄
 分子にある人件費については、退職者数の増により退職手当組合負担金が昨年より+1.3%と増加したものの、公共下水道事業特別会計への補填に要する基準外繰出の減(▲1.8%)と、分母となる臨時財政対策債の増(+27.6%)、普通交付税等の増により経常一般財源等、昨年比8.4%増加となった。今後は老朽化した公共施設等の維持管理経費が増加と見込まれることから、経常収支比率は増加すると予想される。

人件費・物件費等の状況



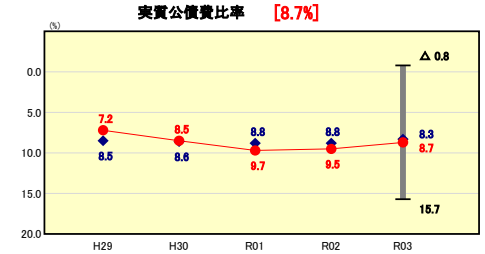
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人あたりの人件費のうち、基本給については、再任用制度の適用等により昨年比で▲2.5%と減少したものの、退職手当組合負担金が退職者の増により、昨年度比で+213.7%と大幅に増加した。今後も人口減少が進むことで1人当たりの経費の増加が見込まれるが、引き続き、再任用制度や会計年度任用職員制度、指定管理者制度等の活用し、経費の効率化に努める。

将来負担の状況



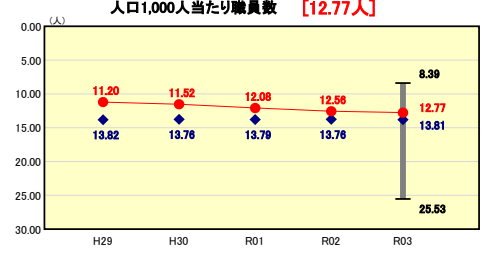
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率について、大幅に増加したのは、廃棄物処理施設負担金や役場庁舎耐震化改修事業費等の借入による地方債残高の増加によるもの。今後も公共施設の更新等が控えているため、地方債を借入れることとなるが、計画的かつ、引き続き交付税算入率の高い、有利な地方債を活用することで健全化に努めていく。

公債費負担の状況



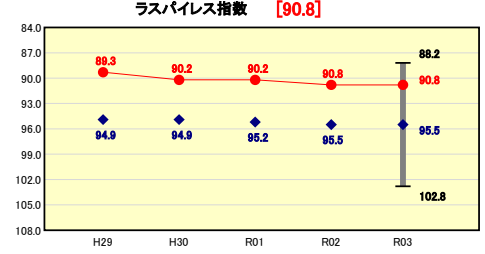
実質公債費比率の分析欄
 宇留地越の原線道路改良工事等の大規模な事業の元金償還開始に伴い公債費が増加したものの、普通交付税の増加などにより、標準財政規模が+0.7%増加したことで実質公債費比率は昨年度比で▲0.8%の減少となった。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 業務のデジタル化などにより、業務の効率化を図るとともに、再任用制度や会計年度任用職員制度、指定管理者制度等の活用し、経費の効率化を図り、適正な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 従来からの給与水準が低かったものを見直し、今後も給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

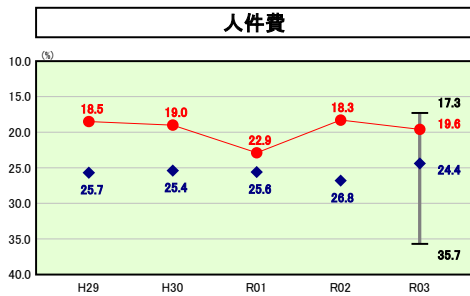
令和3年度

石川県穴水町

経常収支比率の分析

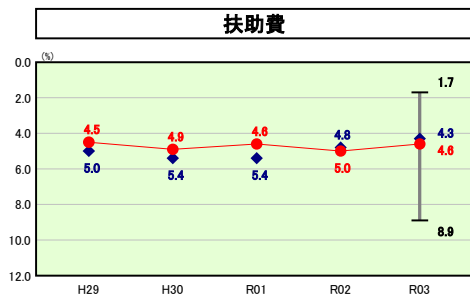
人口	7,754	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,657	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	183.21	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	9,201,604	千円	将来負担比率	79.9	%
歳出総額	8,766,992	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	367,936	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	4,348,797	千円			
地方債現在高	9,834,751	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



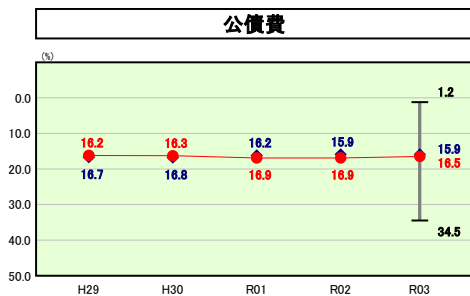
人件費の分析欄

基本給については、再任用制度の適用等により昨年度比で▲2.5%と減少したものの、退職手当組合負担金が退職者の増により、昨年度比で+213.7%と大幅に増加した。
 今後も人口減少が進むことで1人当たりの経費の増加が見込まれるが、引き続き、再任用制度や会計年度任用職員制度、指定管理者制度等の活用し、経費の効率化に努める。



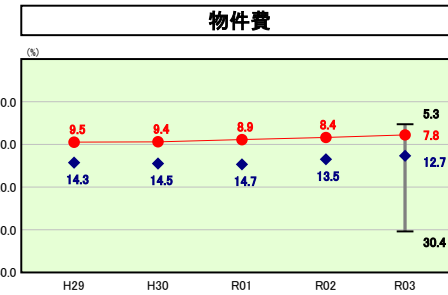
扶助費の分析欄

心身障害者医療給付費の対象者数の増などにより、昨年度比で2,597千円増となった。
 高齢化が進むことで、今後も増加傾向になると予想される。



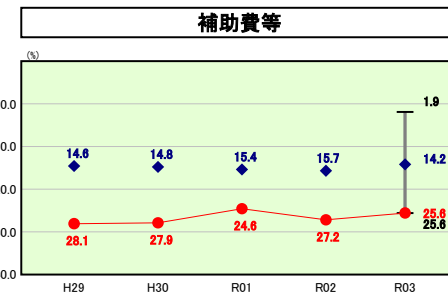
公債費の分析欄

宇留地越の原線道路改良工事等の大規模な事業の元金償還開始に伴い公債費が増加、今後も役場庁舎耐震化等改修事業の償還が開始となると大幅に増額となる。
 施設の整備、改修等が控えているため、地方債の活用については、必要性、効率性を十分精査の上、計画的に活用していく。



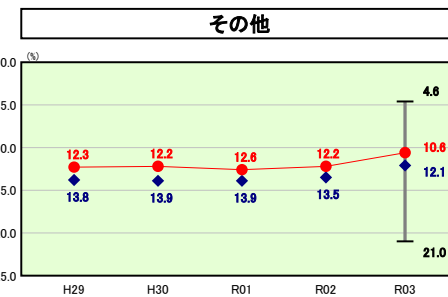
物件費の分析欄

類似団体の平均を下回る水準であるが、投資的経費の増額やデジタル化に伴うシステム使用料や保守費用等のランニングコストの増額も見込まれることから、効率的な運営に努める必要がある。



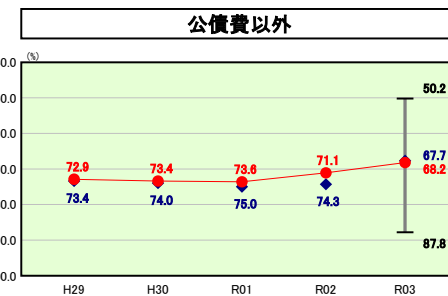
補助費等の分析欄

一部事務組合への負担金が増額となっているため、昨年度より増額となった。また、各種団体への補助事業も多いことから、補助事業の評価、見直しに努め、圧縮を図る必要がある。



その他の分析欄

各特別会計への繰入金が該当となっているが、公共下水道事業特別会計の補填に要する基準外繰入の減少により、減額となった。
 今後も他会計の効率的な運営に努める。



公債費以外の分析欄

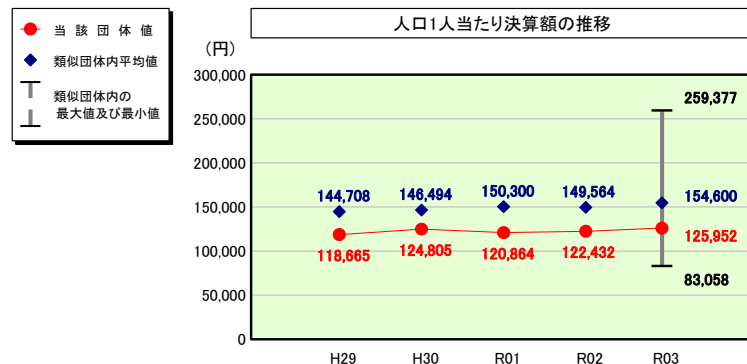
前年度より若干の改善が図られたが、社会保障費経費や補助費増加傾向にあるため、事業の評価、見直しに努め、適正かつ効率的な行政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

石川県穴水町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

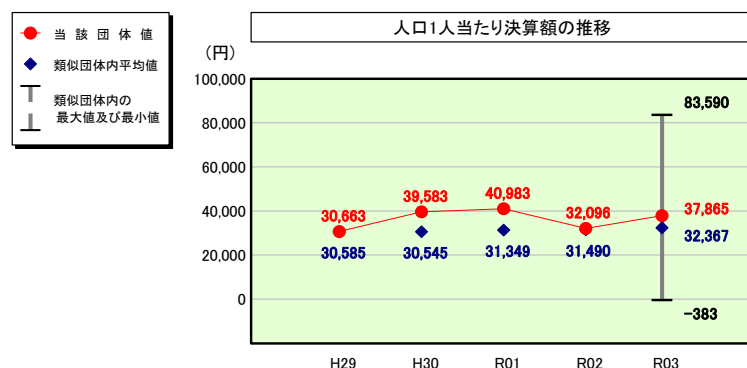
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	914,459	117,934	138,005	▲ 14.5
一部事務組合負担金(補助費等)	216,093	27,869	18,944	47.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,141	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,446	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,700	3,572	2,970	20.3
▲退職金	▲ 181,619	▲ 23,423	▲ 11,906	96.7
合計	976,633	125,952	154,600	▲ 18.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.77	13.81	▲ 1.04
ラスパイレース指数	90.8	95.5	▲ 4.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

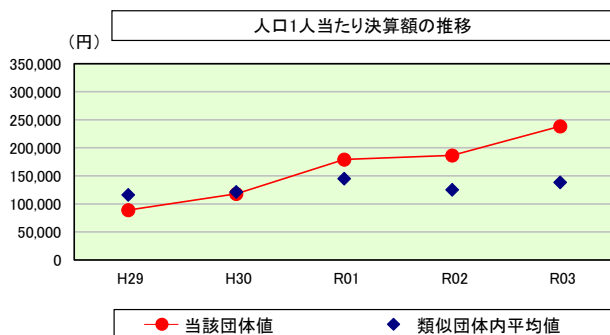


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	823,728	106,233	81,359	30.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	261,344	33,704	18,647	80.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	76,253	9,834	4,480	119.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	815	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	▲ 101,121	▲ 13,041	▲ 4,008	225.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 766,596	▲ 98,865	▲ 68,941	43.4
合計	293,608	37,865	32,367	17.0

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	762,383	88,960	▲ 31.2	116,162	▲ 3.1	▲ 28.1
うち単独分	298,707	34,855	▲ 52.1	61,562	▲ 7.4	▲ 44.7
H30	983,229	117,992	32.6	121,449	4.6	28.0
うち単独分	394,865	47,386	36.0	62,922	2.2	33.8
R01	1,454,651	179,277	51.9	145,139	19.5	32.4
うち単独分	642,597	79,196	67.1	83,762	33.1	34.0
R02	1,469,847	186,411	4.0	125,391	▲ 13.6	17.6
うち単独分	964,534	122,325	54.5	68,516	▲ 18.2	72.7
R03	1,849,667	238,544	28.0	138,402	10.4	17.6
うち単独分	1,474,350	190,141	55.4	70,652	3.1	52.3
過去5年間平均	1,303,955	162,237	17.1	129,309	3.6	13.5
うち単独分	755,011	94,781	32.2	69,483	2.6	29.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

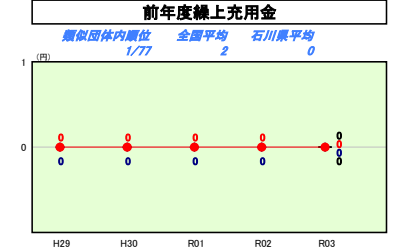
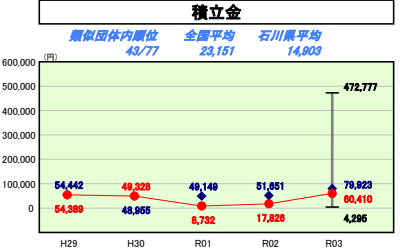
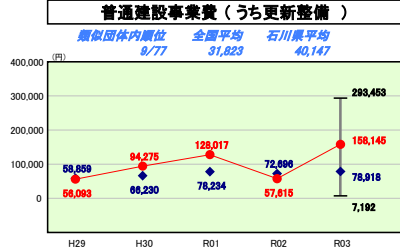
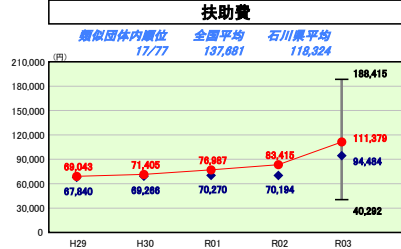
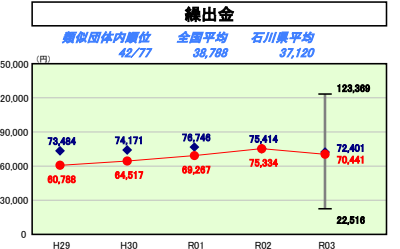
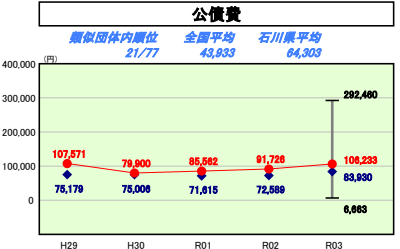
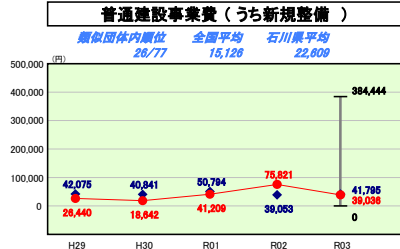
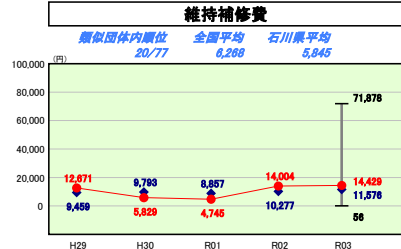
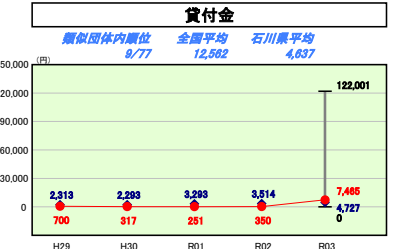
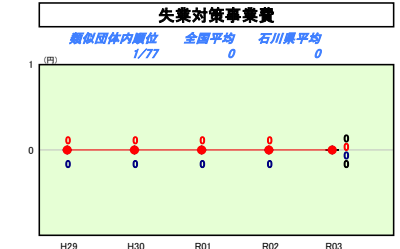
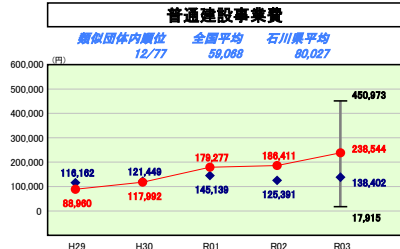
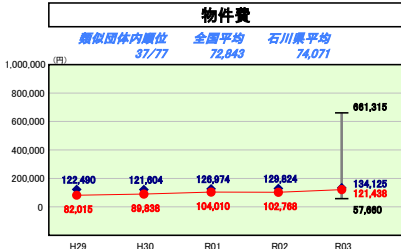
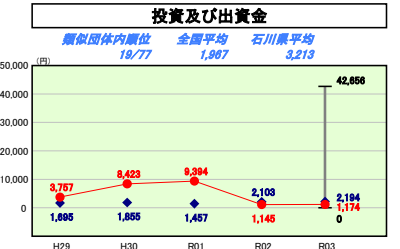
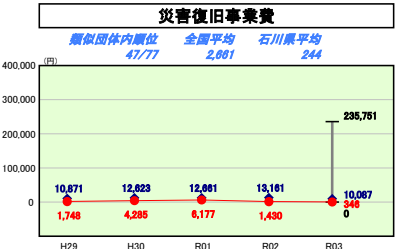
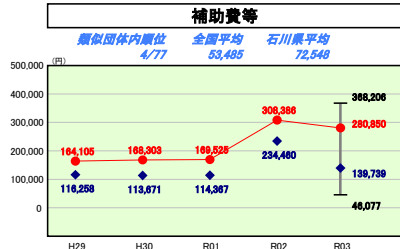
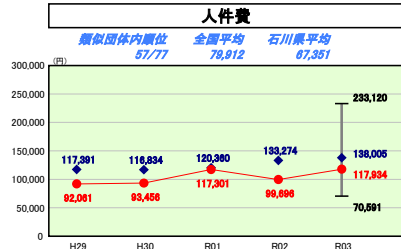
令和3年度

石川県六水町

人口	7,754人(R4.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	7,657人(R4.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	183.21km ²	実公債費比率	8.7%
総人口	9,201,604千円	将来負担比率	79.9%
歳入総額	8,786,992千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
歳出総額	9,348,797千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
実収支差	4,348,797千円		
標準財政規模	9,834,751千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額の住民一人当たり1,130,641円と前年度比+148,151円の増額となった。
 主な要因は、退職者の増による退職手当組合負担金が+123,304千円となり、人件費が大幅に増額となった。
 また、扶助費の増額については、住民税非課税世帯への臨時特別給付+124,000千円、子育て世帯への臨時特別給付+74,400千円等が主な要因で、多くが国の施策による臨時的なもので、突出している。しかし、高齢化に伴い年々、扶助費は増加傾向にある。
 公債費については、町道宇留地越の原線道路改良工事などの大規模事業の元金償還が開始したことで増額となった。大規模事業が続いたことで公債費は年々増加傾向にある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

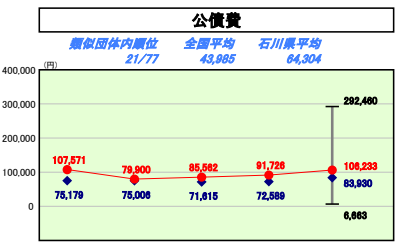
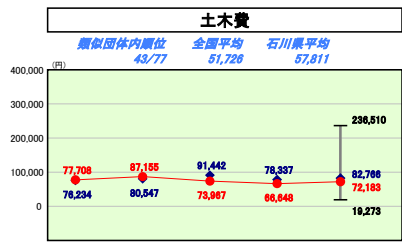
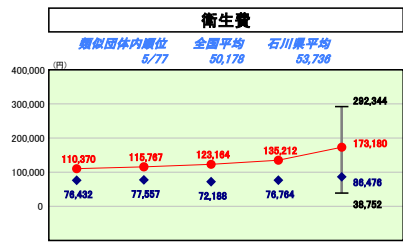
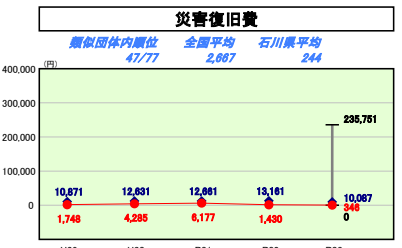
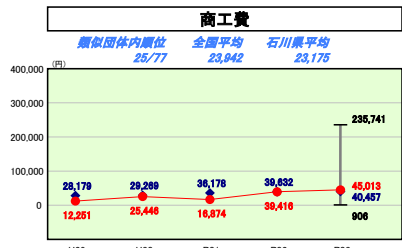
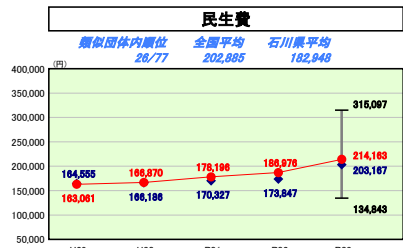
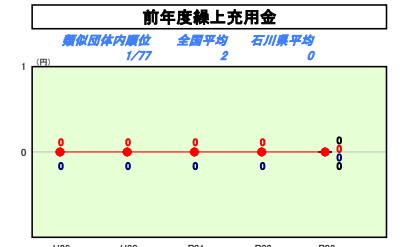
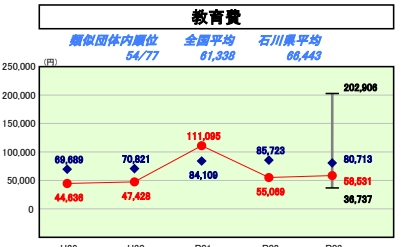
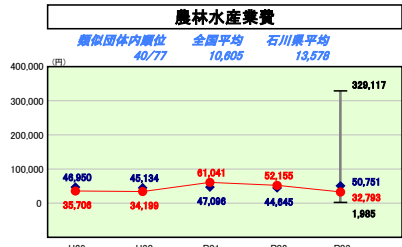
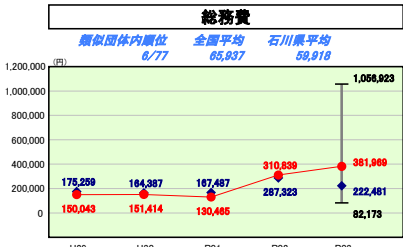
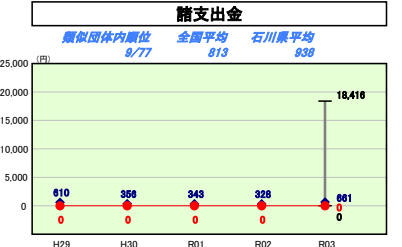
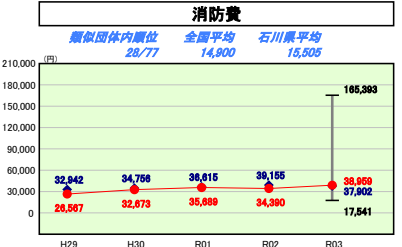
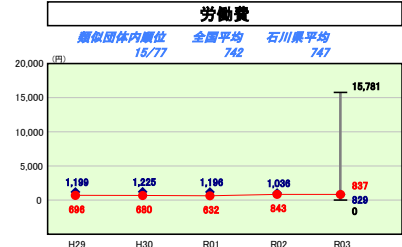
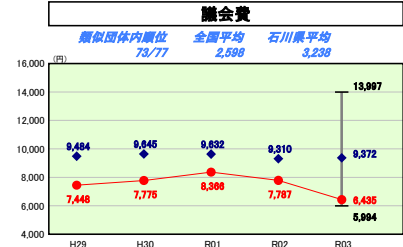
令和3年度

石川県六水町

人口	7,754人(R4.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	7,657人(R4.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	183.21km ²	実公債費比率	8.7%
総収入総額	9,201,604千円	将来負担比率	79.9%
歳出総額	8,786,992千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実収支	414,612千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	4,348,797千円		
地方債現在高	9,834,751千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

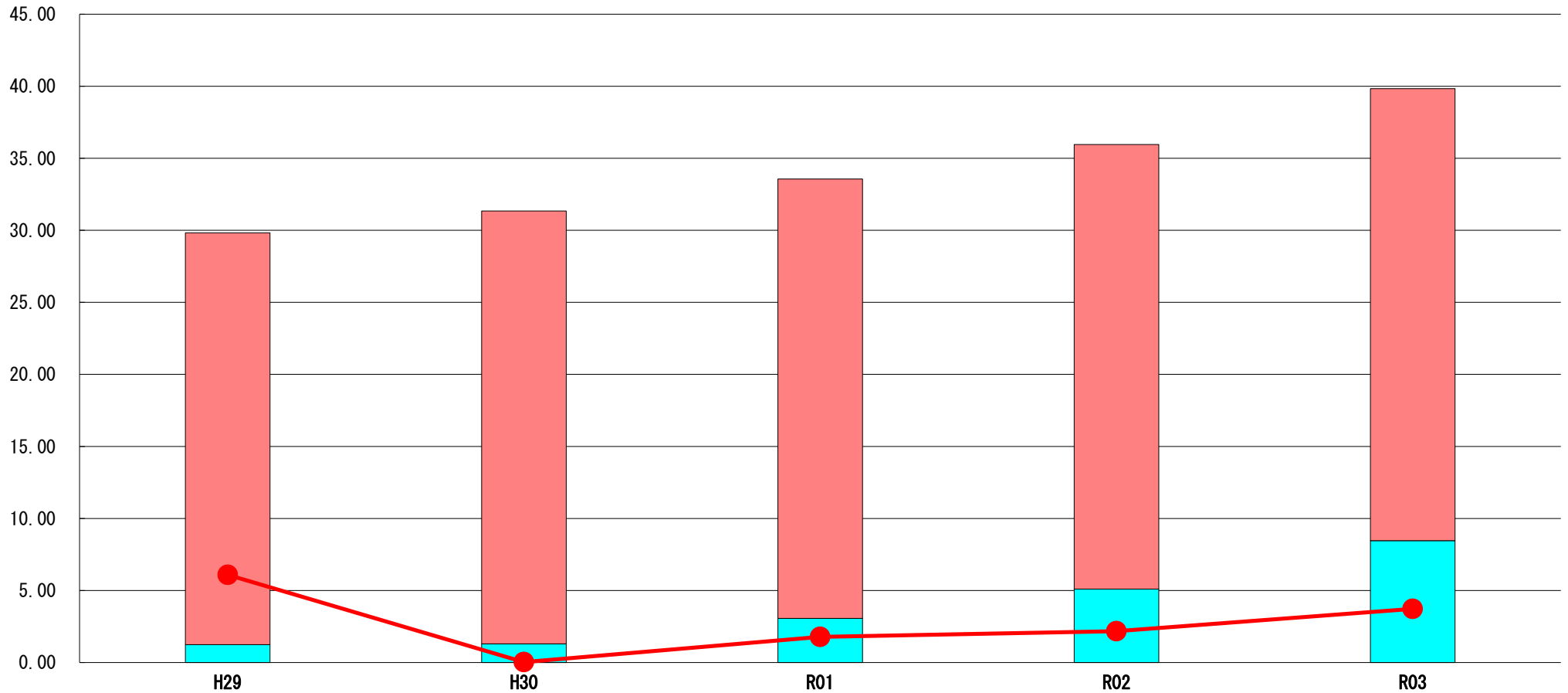
総務費は、退職手当組合負担金+123,304千円や役場庁舎耐震改修工事+927,925千円等の大規模事業が続いたことにより、2年連続で増額となった。
 民生費は、住民税非課税世帯への臨時特別給付+124,000千円、子育て世帯への臨時特別給付金+74,400千円等、コロナ関連の臨時的支出により増額となった。
 また、衛生費については、環境衛生組合分担金(焼却施設整備分)+317,653千円が主な増額要因となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

石川県穴水町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		28.59	30.04	30.49	30.86	31.37
 実質収支額		1.24	1.30	3.07	5.10	8.46
 実質単年度収支		6.09	0.03	1.78	2.18	3.72

分析欄

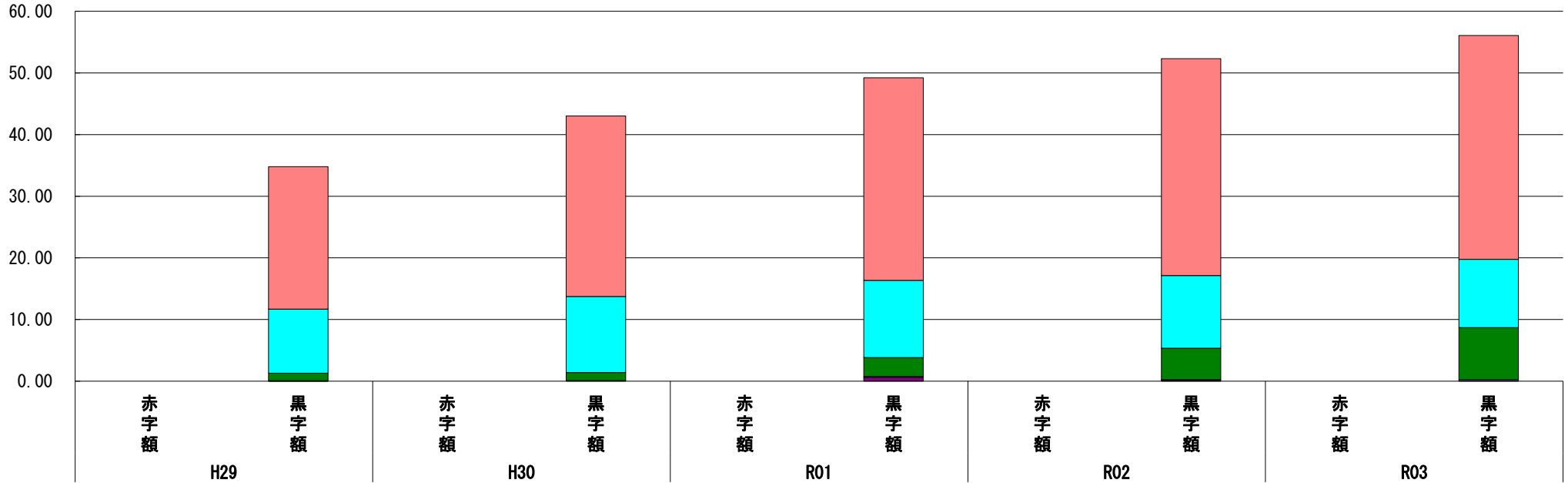
財政調整基金については、決算剰余金の積立のみで、取り崩しは行っていないため増加傾向となっている。
 実質収支については、コロナ関連事業や役場庁舎耐震改修工事などの大規模事業などにより、歳入歳出共に昨年度より増加している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

石川県穴水町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
病院事業会計		23.11	29.27	32.87	35.17	36.29
水道事業会計		10.38	12.35	12.52	11.78	11.07
一般会計		1.24	1.30	3.06	5.09	8.46
国民健康保険特別会計		0.06	0.02	0.16	0.14	0.19
介護保険特別会計		0.01	0.08	0.00	0.12	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.61	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

連結赤字比率については、令和3年度においても全会計で黒字となった。
過去に赤字経営となった病院事業会計についても黒字を維持しているが、病院施設の老朽化に加え、医師や薬剤師等の人材不足等が課題となっており、関係機関との連携等により経営の安定化を図る必要がある。

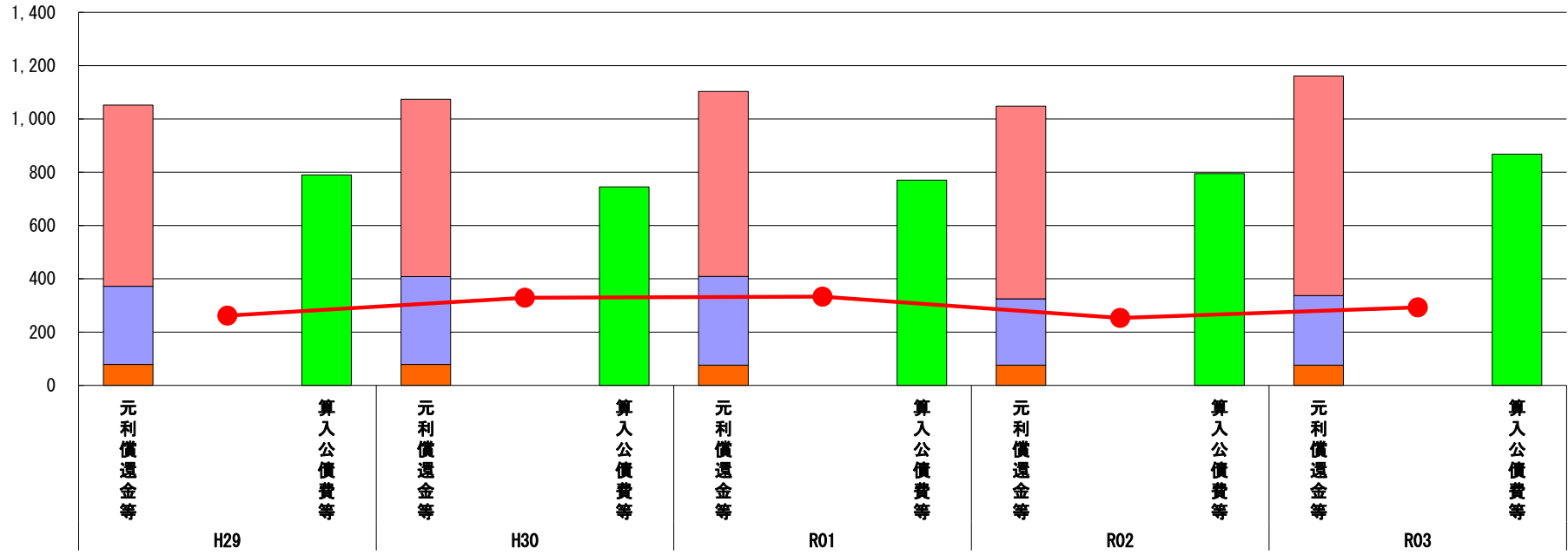
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

石川県穴水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		680	666	694	723	824
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		293	329	333	249	261
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		79	79	76	76	76
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		790	745	770	795	868
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		262	329	333	253	293

分析欄

元利償還金（一般会計）の増額に伴い、算入公債費等の増額しているのは、交付税措置率の高い過疎対策事業債等の償還額が増加傾向にあるためである。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

実績なし

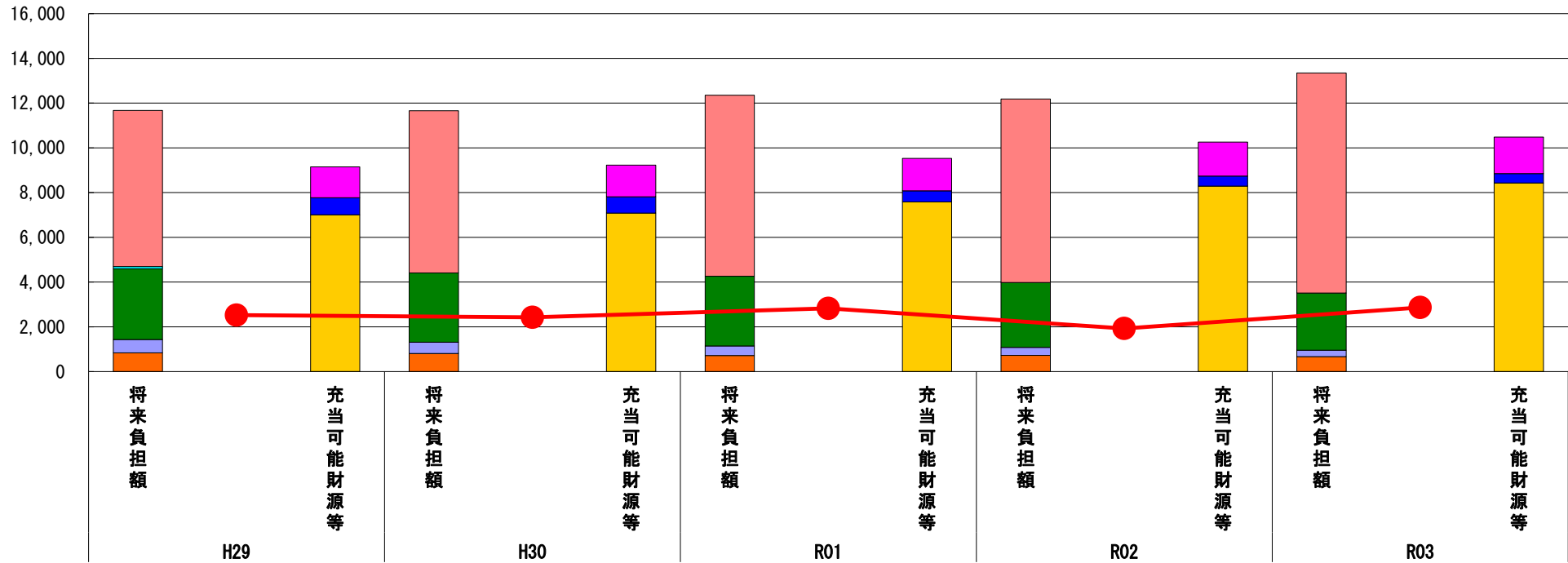
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

石川県穴水町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,980	7,247	8,089	8,205	9,835
	債務負担行為に基づく支出予定額		100	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,159	3,101	3,117	2,898	2,559
	組合等負担等見込額		597	504	431	358	285
	退職手当負担見込額		838	807	716	724	668
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,381	1,421	1,451	1,522	1,633
	充当可能特定歳入		764	728	491	448	417
	基準財政需要額算入見込額		7,005	7,083	7,586	8,291	8,432
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,524	2,426	2,826	1,925	2,865

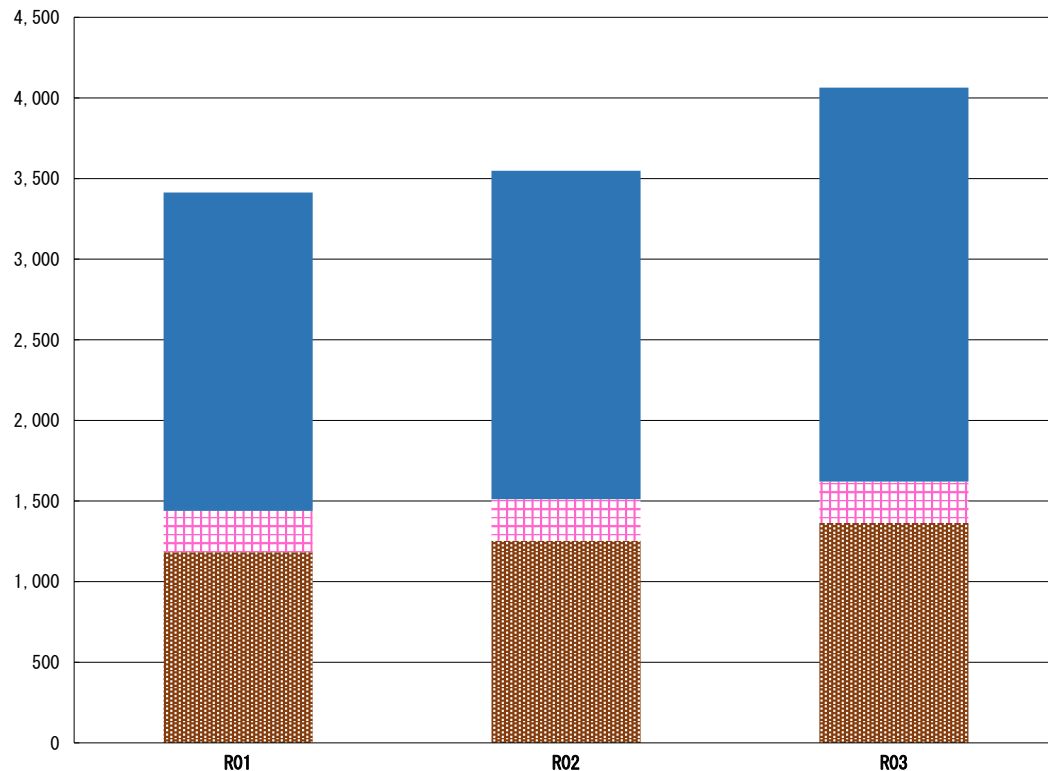
分析欄

一般会計等に係る地方債の残高は、廃棄物処理施設負担金や役場庁舎耐震化改修事業費等の借入により増加となった。
 今後も公共施設の更新等が控えているため、計画的かつ交付税算入率の高い、有利な地方債を活用し健全化に努めていく。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		1,183	1,254	1,364
減債基金		256	257	257
その他特定目的基金		1,974	2,037	2,443
施設整備基金		1,581	1,631	2,032
社会福祉基金		219	219	220
ふるさと応援基金		113	121	123
災害対策基金		32	32	32
地域資源活用支援基金		16	16	16
基金残高合計		3,413	3,548	4,064

令和3年度

石川県穴水町

基金全体

（増減理由）

本年度においては、決算剰余金や運用利子等による積立で全体で516百万円の増額となった。

（今後の方針）

公共施設の大規模更新に備えるため、施設整備基金への積み立てを継続している。しかし、将来的には大幅な取り崩しを行う見込みであり、基金残高は減少となる。

財政調整基金

（増減理由）

決算剰余金 110百万円 積立による増

（今後の方針）

公共施設の更新に係る財源について、地方債や施設整備基金で賄えない場合に取崩すこととする。

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

公共施設の更新に係る地方債の借入額が増加すると見込まれるため、将来の財政健全化を図るために取崩すこととする。

その他特定目的基金

（基金の使途）

施設整備基金：公共施設における整備・更新に備えるもの
 社会福祉基金：社会福祉の推進に寄与するもの
 ふるさと応援基金：特別な財政需要に備えるもの

（増減理由）

施設整備基金 401百万円 積立により増
 社会福祉基金 1百万円 積立により増
 ふるさと基金 64百万円 積立により増
 62百万円 取り崩しにより減

（今後の方針）

施設整備基金については、公共施設の更新に備えていることから、大規模改修等が始まった場合に取崩しを行う予定。